

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	千円	9,025,732	10,242,336	39,492,049
経常利益	千円	455,166	639,014	1,792,001
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	242,744	423,992	898,985
四半期包括利益又は包括利益	千円	386,912	242,568	427,968
純資産額	千円	22,497,027	22,642,149	22,537,851
総資産額	千円	26,876,496	28,316,241	28,049,663
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	21.07	36.80	78.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	83.70	79.96	80.35

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価が上昇傾向にあるものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、タイなどの販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより、両事業において増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億42百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は5億39百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は6億39百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	6,676	7,352	676	10.1
餌料・飼料の販売事業	2,340	2,883	542	23.2
その他の事業	8	6	2	25.7
合 計	9,025	10,242	1,216	13.5

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイなどの販売数量の増加、魚価の上昇により増収増益となりました。

この結果、売上高は73億52百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は1億79百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことなどにより増収増益となりました。

この結果、売上高は28億83百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は3億88百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は6百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損失は9百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失4百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は221億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円(1.2%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少(129億2百万円から121億81百万円となり、7億20百万円減少)、短期貸付金の減少(7億1百万円から5億54百万円となり、1億47百万円減少)などはありましたが、一方で受取手形及び売掛金が増加(74億12百万円から84億28百万円となり、10億16百万円増加)、商品及び製品が増加(6億19百万円から8億22百万円となり、2億3百万円増加)したことによるものであります。

固定資産合計は61億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円(0.0%)減少いたしました。

この結果、資産合計は283億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円(1.0%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は53億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円(3.0%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加(23億63百万円から27億16百万円となり、3億52百万円増加)し、未払法人税等が減少(5億円から2億14百万円となり、2億85百万円減少)したことなどによるものであります。

固定負債合計は3億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円(2.6%)増加いたしました。

この結果、負債合計は56億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円(2.9%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は226億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円(0.5%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から175億13百万円となり、2億85百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%(前連結会計年度末は80.3%)となりました。

(3) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,482,800	114,828	-
単元未満株式	普通株式 39,784	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,828	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,500	-	33,500	0.28
計	-	33,500	-	33,500	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	12,181,207
受取手形及び売掛金	7,412,519	8,428,814
有価証券	106,994	107,368
商品及び製品	619,113	822,011
仕掛品	1,405,562	1,390,201
原材料及び貯蔵品	16,760	15,754
短期貸付金	701,895	554,504
その他	273,181	196,890
貸倒引当金	1,588,159	1,577,385
流動資産合計	21,849,869	22,119,367
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,850,001
無形固定資産		
のれん	23,437	-
その他	1,882	1,859
無形固定資産合計	25,319	1,859
投資その他の資産		
その他	3,882,100	3,903,115
貸倒引当金	561,101	558,101
投資その他の資産合計	3,320,998	3,345,013
固定資産合計	6,199,793	6,196,874
資産合計	28,049,663	28,316,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	2,716,062
短期借入金	1,900,000	1,900,000
未払法人税等	500,525	214,922
賞与引当金	19,933	5,050
その他	425,312	527,785
流動負債合計	5,209,370	5,363,820
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,620	90,239
退職給付に係る負債	189,934	193,135
資産除去債務	26,802	26,896
その他	1,083	-
固定負債合計	302,441	310,271
負債合計	5,511,811	5,674,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,321
利益剰余金	17,227,996	17,513,718
自己株式	17,050	17,050
株主資本合計	22,522,882	22,808,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	167,769
その他の包括利益累計額合計	13,644	167,769
非支配株主持分	1,324	1,313
純資産合計	22,537,851	22,642,149
負債純資産合計	28,049,663	28,316,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,025,732	10,242,336
売上原価	7,714,455	8,797,869
売上総利益	1,311,276	1,444,467
販売費及び一般管理費	953,781	904,626
営業利益	357,494	539,841
営業外収益		
受取利息	36,072	37,855
受取配当金	39,317	46,471
投資不動産賃貸料	10,525	9,912
その他	19,356	14,966
営業外収益合計	105,272	109,205
営業外費用		
支払利息	404	966
投資不動産賃貸費用	7,194	4,272
為替差損	-	4,238
その他	0	555
営業外費用合計	7,600	10,032
経常利益	455,166	639,014
特別利益		
固定資産売却益	182	-
特別利益合計	182	-
特別損失		
固定資産除却損	1,328	-
特別損失合計	1,328	-
税金等調整前四半期純利益	454,020	639,014
法人税、住民税及び事業税	190,216	217,061
法人税等調整額	21,012	2,036
法人税等合計	211,229	215,024
四半期純利益	242,791	423,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	47	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,744	423,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	242,791	423,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,121	181,422
その他の包括利益合計	144,121	181,422
四半期包括利益	386,912	242,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,865	242,578
非支配株主に係る四半期包括利益	47	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	81,112千円	78,186千円
のれんの償却額	23,437	23,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,676,092	2,340,830	9,016,923	8,808	9,025,732	-	9,025,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	156,434	156,434	40,785	197,220	197,220	-
計	6,676,092	2,497,265	9,173,358	49,594	9,222,952	197,220	9,025,732
セグメント利益又は 損失()	133,106	235,598	368,705	4,382	364,323	6,828	357,494

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,828千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,866千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額19,475千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,352,731	2,883,059	10,235,790	6,546	10,242,336	-	10,242,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	105,947	105,947	37,329	143,276	143,276	-
計	7,352,731	2,989,006	10,341,737	43,875	10,385,613	143,276	10,242,336
セグメント利益又は 損失()	179,434	388,586	568,020	9,792	558,228	18,386	539,841

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 18,386千円には、セグメント間取引消去における内部利益3,925千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額1,125千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	701,895		
貸倒引当金(1)	306,419		
	395,475	395,475	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	554,504		
貸倒引当金(1)	261,892		
	292,611	292,611	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円07銭	36円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	242,744	423,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	242,744	423,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岩 雅司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。